

2009年3月期本決算 説明会資料

2009年5月22日



スパークス・グループ株式会社

2009年3月期本決算の業績 及び 今期の施策について



2009年3月期本決算サマリー (概要)

創業来の厳しい年度決算 :

大幅減収・多額の赤字・無配

- ▶ 営業収益 : 73.3億円(前年同期比▲76.0%)
- ▶ 営業費用/一般管理費 : 153.8億円(同▲32.9%)
- ▶ 営業損失 : ▲80.4億円(前年同期: +76.1億円)
- ▶ 純損失 : ▲233.1億円(同: +32.1億円)

- ▶ 株主資本: 181.2億円(前年度末残高: 434.2億円)



財務面のリストラは完了、今期は再生への道筋を明確にする年。

2009年3月期本決算サマリー (損益計算書)

▶ 営業収益 (73.3億円、前年同期比▲76.0%)

- AUMの減少(7,239億円、前期末比▲42.8%) ⇒ 残高報酬97.4億円(同▲38.1%)
- 成功報酬は、前年同期比▲82.0%の23.2億円までに激減。
- 自己資金投資案件に係る営業投資有価証券の評価損を▲48.9億円計上。

▶ 営業費用及び一般管理費 (153.8億円、同▲32.9%)

- 業績賞与の減少(同▲44.3億円)など変動の効果が大きい。
- 構造改革に伴う固定的経費の削減効果は、今期に本格化。

⇒ 営業損失 ▲80.4億円

▶ 特別利益 (45.6億円)

- Cosmo社株式のロッテグループへの売却益39.8億円計上。⇒ 今後も売却益見込む。

▶ 特別損失 (182.0億円)

- PMA社株式のれん減損損失を135.1億円計上。⇒ 今期以降の償却額が大幅減少。
- 投資有価証券売却損/評価損(9.3億円/10.8億円)、経営構造改革関連損失(8.8億円)。

⇒ 純損失 ▲233.1億円



2009年3月期 損益計算書等の概要

	2008年3月期		2009年3月期	
	通期		通期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)	16,197		9,914	-38.8%
営業収益 (百万円)	30,552		7,335	-76.0%
営業費用・一般管理費 (百万円)	22,933		15,380	-32.9%
営業利益 (百万円)	7,619		-8,045	-
経常利益 (百万円)	8,157		-8,259	-
当期利益 (百万円)	3,213		-23,317	-
従業員数(期末) (人)	284		270	-4.9%
TOPIX(期末)	1,212.96		773.66	-36.2%

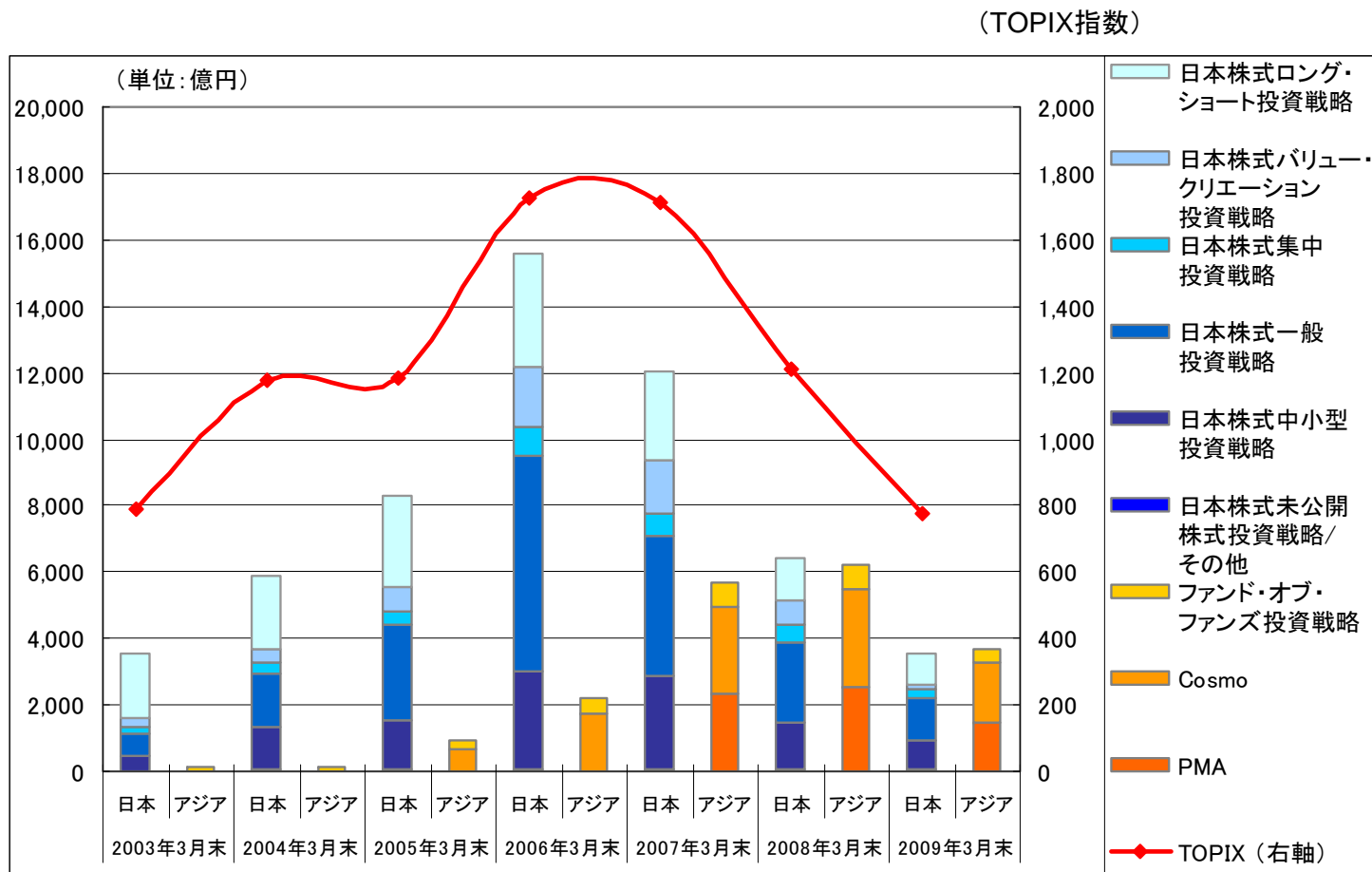


(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、第2次経営改革の希望退職者で在籍中の人員(27名、2009年3月末時点)を控除後の従業員数は、243名となる。なお、2009年3月期の四半期ベースでの従業員数のピークは、297名(2008年9月末時点)

(注3) 上記表中運用資産残高は、COSMO社およびPMA社の運用資産残高を含む。なお、2009年3月末の運用資産残高については、速報値をベースに算定している。

地域別運用資産残高の推移



(注1) 2005年2月: COSMO社買収
 (注2) 2006年6月: PMA社買収
 (注3) 2007年1月: ファンド・オブ・ファンズ投資戦略を香港へ移管
 (注4) 2009年3月末の運用資産残高は速報値

運用資産残高の増減(2008年3月末～2009年3月末)

(単位:億円)

事業主体別	2008年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年3月末
スパークス・アセット社	7,159	896	-1,911	-1,015	-2,199	3,944
COSMO社	2,928	1,542	-1,433	109	-1,233	1,805
PMA社	2,561	371	-960	-588	-483	1,489
当社グループ全体	12,649	2,810	-4,304	-1,494	-3,916	7,239



(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 「運用・為替差損益等」には、2008年3月末と2009年3月末の換算レートによる差額分が含まれている。

(注3) 2009年3月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

営業収益内訳および成功報酬付AUM付帯比率

営業収益内訳	2008年3月期		2009年3月期	
	通期	通期	前年同期比	
残高報酬 (百万円)	15,745	9,745	-38.1%	
料率(手数料控除後) (%)	0.83%	0.83%	+0.00	
成功報酬 (百万円)	12,897	2,322	-82.0%	
営業投資有価証券売買損益	1,730	-9	-	
営業投資有価証券評価損益	-	-4,898	-	
その他営業収益 (百万円)	179	175	-2.2%	
営業収益 合計 (百万円)	30,552	7,335	-76.0%	

成功報酬付AUM比率		2008年3月期		2009年3月期	
		通期	通期	前年同期比	
スパークス・アセット社	残高(億円)	3,607	1,981	-45.1%	
	比率(%)	50.4%	50.2%	-0.2	
COSMO社	残高(億円)	2,553	1,631	-36.1%	
	比率(%)	87.2%	90.4%	+3.2	
PMA社	残高(億円)	1,922	1,232	-35.9%	
	比率(%)	75.1%	82.8%	7.7	
合計	残高(億円)	8,082	4,845	-40.1%	
	比率(%)	63.9%	66.9%	3.0	



(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」「対前年度比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「対前年度比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 2009年3月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

経費 内訳

(単位は全て百万円)	分類	2008年3月期		2009年3月期	
		通期	前年同期比	通期	前年同期比
支払手数料	営業費用	3,558		1,484	-58.3%
委託計算費	営業費用	247		205	-17.3%
その他	営業費用	422		339	-19.5%
人件費	一般管理費	11,059		6,290	-43.1%
旅費交通費	一般管理費	692		529	-23.5%
不動産賃借料	一般管理費	821		913	+11.3%
事務委託費	一般管理費	1,421		1,070	-24.7%
減価償却費	一般管理費	372		299	-19.6%
のれん償却額	一般管理費	2,772		3,065	+10.5%
その他	一般管理費	1,564		1,181	-24.5%
営業費用・一般管理費 合計		22,933		15,380	-32.9%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 2009年3月期においては、「負ののれん償却額」として、145百万円が営業外収益に計上されている。

2009年3月期本決算サマリー (3: 貸借対照表)

▶ 資産の部 (376.3億円、前期末: 740.5億円)

- 現預金残高は高水準を維持 (143.0億円、前期末比▲15.2億円)
- 営業投資有価証券 (流動資産)、投資有価証券 (固定資産) は合計87.0億円まで減少。
- のれん残高も、前期末残高218.8億円から75.7億円まで縮減。

▶ 負債の部 (196.2億円、同: 264.3億円)

- 有利子負債 (銀行借入・社債) を前期末残高195億円から150億円にまで圧縮。

▶ 純資産の部 (180.0億円、同: 476.2億円)

- 配当金の支払 (20.0億円)・当期純損失 (233.1億円) 等により利益剰余金がマイナスに。
- 有価証券評価差額金・為替換算調整勘定もマイナスに作用。



厳格な資産査定及び負債／流動性管理によりBSの健全性は十分に維持。

2009年3月期末 貸借対照表概要

	2008年3月期 (百万円)	2009年3月期 (百万円)	前年同期比
流動資産	33,176	21,088	-36.4%
うち、現預金	15,833	14,307	-9.6%
うち、営業投資有価証券	6,153	1,945	-68.4%
固定資産	40,880	16,541	-59.5%
うち、のれん	21,885	7,573	-65.4%
うち、投資有価証券	16,863	7,600	-54.9%
(資産の部 合計)	74,056	37,630	-49.2%
短期借入金	2,506	-	-100.0%
一年以内返済長期借入金	2,000	2,000	-
社債	5,000	5,000	-
長期借入金	10,000	8,000	-20.0%
負ののれん	598	-	-
(負債の部 合計)	26,435	19,624	-25.8%
資本金・資本剰余金	26,175	26,696	+2.0%
利益剰余金	21,685	-4,136	-
自己株式	-4,438	-4,438	-
少数株主持分	3,075	2,085	-32.2%
(純資産の部 合計)	47,621	18,005	-62.2%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 2009年3月期においては、営業投資有価証券に対して、投資損失引当金 845百万円を引き当てている。

当社の株価の推移(2007年5月末－2009年3月末)



SPARX再生に向けての施策

財務・コスト面のリストラをばねに、

- ① 「基礎収益力」を早期に回復し、
- ② 新たな成長戦略を展開する。

▶「基礎収益力」の回復

- －日本株に関する運用力、商品開発力及び顧客サービス力の立て直し
- －徹底したコスト効率性の追求
- －スリムかつスピーディーな意思決定と執行を担保する経営体制の確立

▶新たな成長戦略の展開

- －伝統的運用とAlternative運用を複合したHybrid運用によりSPARXブランドを再強化
- －日本で唯一の「アジアの投資インテリジェンス」を提供可能な会社として差別化
- －”Green Energy Society”の時代到来を見据えた投資戦略の提供へ。



基礎収益力

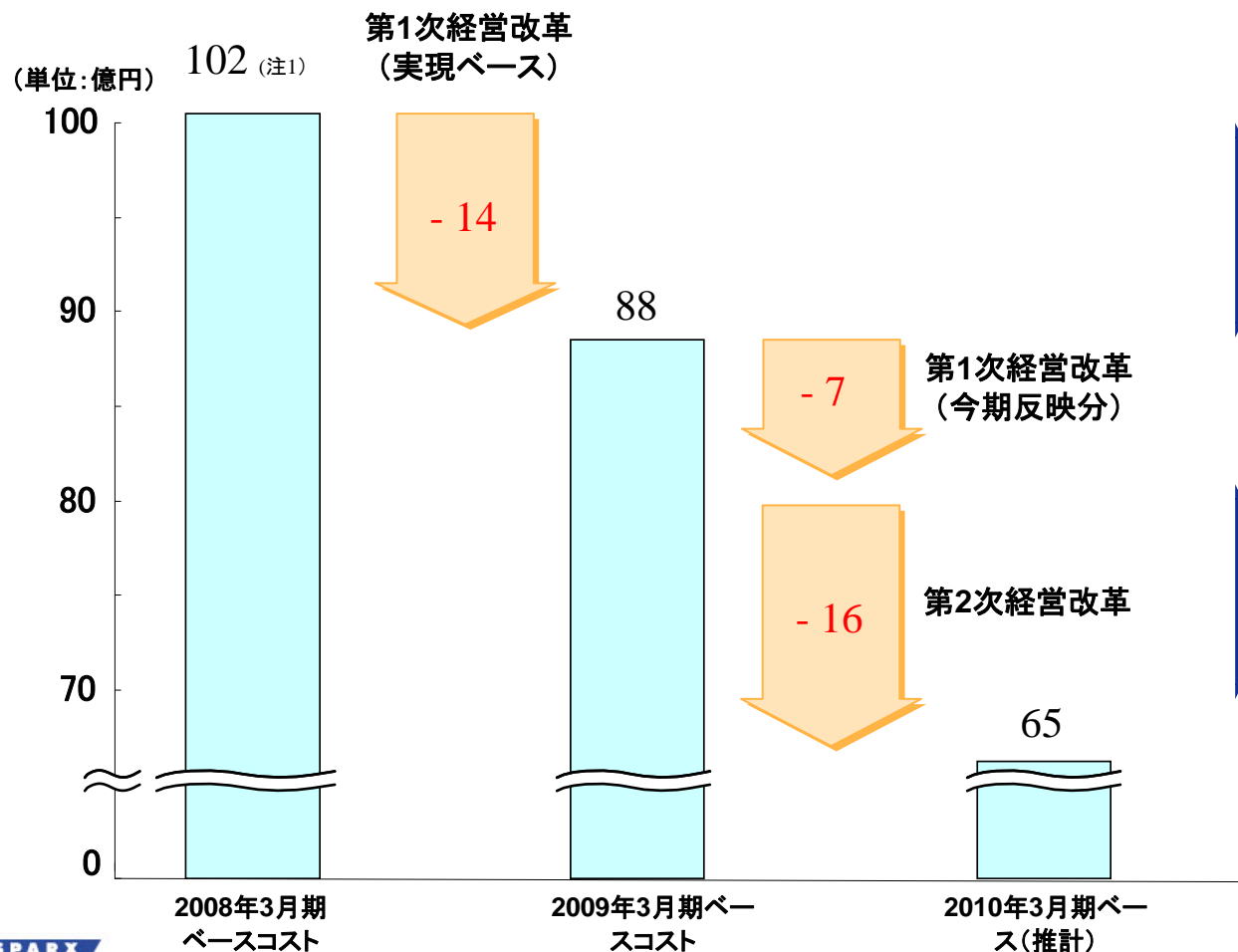
残高報酬(手数料控除後)VS経常的(固定的)経費

		2008年3月期 通期	2009年3月期 通期
AUM平残	(億円)	16,197	9,914
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.83	0.83
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	13,414	8,228
経常的経費	(百万円)	10,197	8,859
基礎収益	(百万円)	3,216	▲630
従業員数(期末)	(人)	284	270



- (注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。
 (注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入含む)、③のれん償却費の合計を営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。
 (注3) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。

経常的経費の削減効果



主な内容

- 東京では、希望退職者26名が応募し退職
 - 事務委託費等の費用の大幅見直し。
 - 海外子会社の業務を東京に集中して、現地業務は縮小。
 - 香港現地法人でも人員削減に着手。
-
- 東京では、希望退職者27名が応募し、今2009年6月末までに退職。
 - 人事制度および給与体系の改訂。
 - 海外現地法人の更なる見直し。
 - 本社ビルのオフィスを一部返還。など

**AUM 7,000億円でも
経常的経費をカバー可能に**



(注1) SPARXグループの「経常的経費」の金額を使用。「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入含む)、③のれん償却費の合計を営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

(注2) 経営改革の財務的効果の数字(実施済および実施中)の数字に付いては、各施策の内容に基づいた内部見積もりの金額。

(注3) 「主な内容」における海外子会社については、PMA社、COSMO社は含まない

参考資料



運用資産残高の増減(2008年3月末～2009年3月末)

(単位: 億円)

スパークス・アセット社	2008年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年3月末
日本株式ロング・ショート投資戦略	1,310	145	-401	-256	-71	982
日本株式バリュー・クリエーション投資戦略	744	31	-498	-467	-140	136
日本株式集中投資戦略	525	21	-138	-116	-133	276
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	701	38	-213	-174	-153	373
日本株式一般投資戦略	2,431	382	-382	0	-1,221	1,210
日本株式中小型投資戦略	1,345	275	-275	0	-438	907
日本株式未公開株式投資戦略	53	0	0	0	-20	32
その他	47	0	0	0	-21	25
合計	7,159	896	-1,911	-1,015	-2,199	3,944

COSMO社	2008年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年3月末
韓国株式インデックス運用戦略	1,505	1,404	-958	446	-821	1,130
韓国株式一般投資戦略	742	99	-277	-177	-264	299
韓国株式ロング・ショート投資戦略	409	38	-173	-135	-42	231
韓国株式集中投資戦略	142	0	-6	-6	-61	74
その他	128	0	-18	-18	-42	67
合計	2,928	1,542	-1,433	109	-1,233	1,805

PMA社	2008年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年3月末
アジア株式投資戦略	1,417	47	-482	-434	-448	533
アジア・欧州債券投資戦略	988	212	-305	-93	-127	767
アジア・マクロ投資戦略	155	112	-172	-60	92	187
合計	2,561	371	-960	-588	-483	1,489



(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 「運用・為替差損益等」には、2008年3月末と2009年3月末の換算レートによる差額分が含まれている。

(注3) 2009年3月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

純資産の動きについて

(単位:百万円)

	2008年 3月末	2008年 6月末	2008年 9月末	2008年 12月末	2009年 3月末
株主資本	43,422	41,137	40,798	37,374	18,121
資本金	12,144	12,404	12,404	12,404	12,404
資本剰余金	14,030	14,291	14,291	14,291	14,291
利益剰余金	21,685	18,880	18,540	15,116	-4,136
自己株式	-4,438	-4,438	-4,438	-4,438	-4,438
評価・換算差額等	1,077	1,879	-1,157	-2,890	-2,291
その他有価証券評価差額金	40	277	-1,342	-2,433	-1,000
為替換算調整勘定	1,037	1,602	185	-457	-1,290
新株予約権	45	56	81	94	90
少数株主持分	3,075	2,963	2,498	1,300	2,085
純資産合計	47,621	46,037	42,220	35,878	18,005



借入金・社債の概要

(2009年3月末現在)

区分		2008年12月末 金額(百万円)	2009年3月末 金額(百万円)	借入日	返済日	備考
短期借入金(コミットメント・ライン)		2,200	0	2008/12/5	n.a.	契約期間(2008/6/6~2009/6/5)
	合計	2,200	0			
一年以内返済予定の長期借入金		2,000	0	2006/11	2009/1/31	既に返済済み
		0	2,000	2006/11	2010/1/31	
合計		2,000	2,000			
長期借入金		2,000	0	2006/11	2010/1/31	「一年以内返済予定の長期借入金」に分類
		3,000	3,000	2006/11	2011/1/31	
		5,000	5,000	2006/11	2011/11/25	
	合計	10,000	8,000			
借入金合計		14,200	10,000			
社債		5,000	5,000	2005/9	2012/9/28	
有利子負債合計		19,200	15,000			

資金の流動性に関するストレス・テストは実施済み

現預金・保有している投資有価証券・コスモ社株式のロッテ社への譲渡代金等により資金の流動性に問題はない



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日来自リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2009年3月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (ドル建、Lev.2)	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	5.7%	-0.2%	13.9%	2.5%	2.9%
参考インデックス値	-4.0%	-2.1%	-0.9%	-6.2%	-4.9%
超過リターン	9.7%	1.9%	14.8%	8.7%	7.8%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株ス タイルインデックス・ミッド・ アンド・スモール	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	97年5月	2000年1月	97年8月	2000年6月	99年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	24.1%	18.1%	11.5%	6.6%	21.1%



- (注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成した。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。
- (注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「ロング・ショート(ドル建、Lev2)」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後、「VCI(ドル建)」は内部収益率・運用手数料控除前。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。
- (注3) 「TOPIX配当込(ドルヘッジ)」は1ヶ月為替フォワード・レートで完全にヘッジされた場合のドル建のリターンを計算している。
- (出所) スパークス・グループ(株) (2009年3月末現在)

スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、PMA社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (ドル建、Lev2)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の2倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略
日本株式VCI(ドル建)	コーポレート・ガバナンスの見地から日本株式に能動的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
日本株式一般(合同口)	5.54%	60.69%	-14.57%	-28.93%	-34.48%
日本株式中小型	13.26%	44.34%	-11.86%	-28.95%	-25.64%
日本株式L/S(ドル建、Lev2)	2.36%	27.95%	-3.74%	-14.43%	5.95%
日本株式L/S(円建、Lev1)	2.96%	18.68%	-7.50%	-11.31%	-4.13%
日本株式集中投資	3.13%	48.94%	-18.71%	-10.14%	-25.67%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述（これらは未監査のもので）の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。この資料には、スパークス・グループ株式会社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社（スパークス・グループ株式会社の100%子会社）は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社、SPARX Overseas Ltd.、SPARX Investment & Research, USA, Inc. 及び SPARX International (Hong Kong) Limitedで構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号141-0032

東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F

Tel: 03-5437-9700 (代)